

平成16年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 16年 4月 23日



上場会社名 三晃金属工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1972

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankometal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 吉田 伸彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 田村 忠男

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 23日

TEL (03) 5446 - 5601

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	33,628	9.3	263	46.7	253	45.6
15年 3月期	30,771	0.2	493	819.7	465	390.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	200	98.1	5.06	-	2.2	1.0	0.8
15年 3月期	101	91.3	2.56	-	1.2	1.9	1.5

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 4 百万円 15年 3月期 0 百万円

期中平均株式数 16年 3月期 39,591,104 株 15年 3月期 39,595,434 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	2.00	-	2.00	79	39.5	0.9
15年 3月期	2.00	-	2.00	79	78.3	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	25,689	8,935	34.8	225.70
15年 3月期	24,088	8,700	36.1	219.75

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 39,589,746 株 15年 3月期 39,593,084 株

期末自己株式数 16年 3月期 10,254 株 15年 3月期 6,916 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	247	220	679	739
15年 3月期	155	149	-	1,394

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	450	470	-	-	-
通期	33,500	310	250	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 31 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

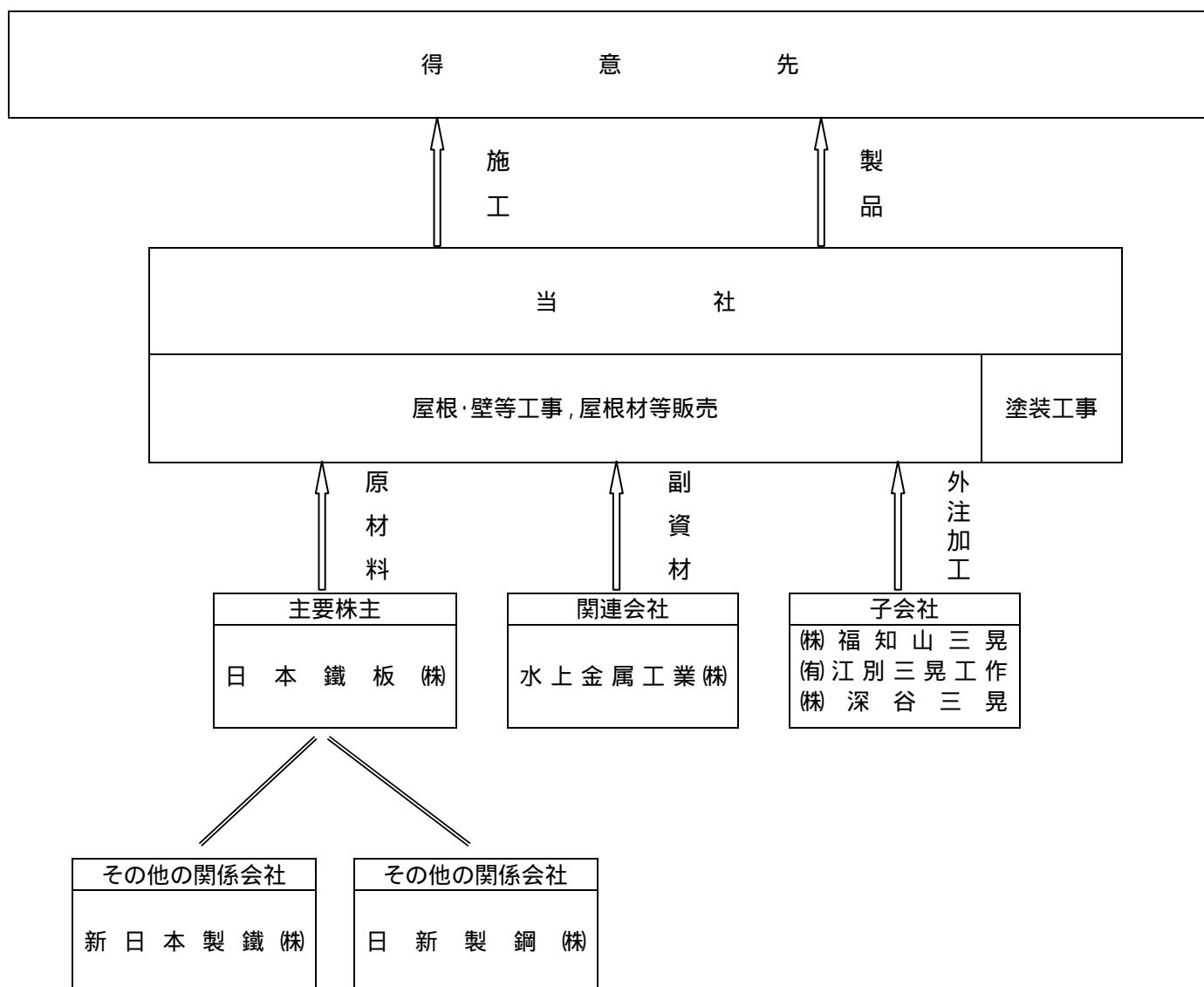
企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社 3 社、関連会社 1 社」及び「その他の関係会社 2 社」で構成され、屋根、壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

1. 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日本製鐵(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
2. 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を関連会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
3. 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」、「(株)深谷三晃」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1.経営の基本方針

当社は屋根・壁建築分野におけるリーダーカンパニーとして、高い技術力の裏付けのもとで「優れた品質、確かな納期、適正な価格」を追求し、顧客の皆様方の期待にお応えするとともに豊かな社会の発展に貢献することを基本的考え方としております。

2.利益配分に関する基本方針

当社は顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様並びに従業員と豊かさを共有することを念頭におきながら、経済環境に左右されることのない強固な経営基盤の確立を図ることを基本方針としております。

特に株主各位に対しましては、適正な利益還元を前提とした継続的な安定配当に向けて一層の努力を致す所存であります。

3.目標とする経営指標

経営指標と致しましては、安定配当可能な利益の創出と財務体質の更なる向上を目標に経営努力を続けてまいります。

具体的には、戦略的・組織的営業展開による受注の増加と受注価格の向上に努めるとともに、物件毎の工事管理強化による原価低減を図りながら利益率の改善に努める所存であります。

また、有利子負債の更なる圧縮を図り、より強固な財務基盤の構築に注力してまいります。

4.対処すべき課題

今後も予想される厳しい経営環境のもとで、当社は 収益構造の改善、 戦略商品の拡販、 労働生産性の向上の三点を最重要課題として鋭意推進してまいります。

収益構造の改善につきましては、効率的な施工体制の再構築を始め、物流を含めた工事原価の更なる低減に努力してまいります。

また、素材メーカーによる鋼材値上げを契約先のご理解を頂きながら契約価格へ織り込んでいただけるようお願いして行く所存であります。

戦略商品につきましては、ソーラー発電屋根、緑化屋根、スレート改修屋根(サンコースライダー)等、環境に優しい屋根の拡販に努める所存であります。

また、オンリーワン商品・技術の開発をスピーディーに進めタイムリーに新製品を市場に送り出せるよう努力してまいります。

また、労働生産性につきましては、少数精鋭化の方針に沿って社員一人一人の意識改革を前提に徹底した業務の効率化を推進してまいります。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実行状況)

当社は、経営の最高意思決定機関であり、且つ経営の監督機関としての「取締役会」を月一回開催するほか、業務執行について「経営会議」を週一回開催して、経営課題の十分な議論のもと、スピーディーな経営の実践に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、月一回監査役会が開かれております。監査役会は取締役会及び業務執行について監査を行います。

なお、取締役及び監査役の中で社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

コーポレート・ガバナンスへの第三者の関与については顧問弁護士との間で意見交換に努めるとともに、会計監査人からも会計面からみたコーポレート・ガバナンスに係る諸問題につき必要なアドバイスをいただいております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、新日本製鐵株式会社および日新製鋼株式会社の持分法適用関連会社(それぞれの持分比率は15.7%)であり、当社の屋根部門および建材部門で使用する原材料の大半は両社の製品を仕入れております。

今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持してまいり所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、輸出の増加やデジタル家電等一部民間設備投資の拡大を背景に景気回復基調にあったものの、一方で個人消費の低迷、急激な円高の進行などにより景気回復の動きが非製造業、中小企業まで波及しておらず、未だ本格的な景気回復を実感するに至らない状況にありました。

当社関連業界におきましては、公共投資の削減が進む中で、競争激化による販売価格の下落に加えて原材料価格の高騰が収益を圧迫する等極めて厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社は経営の実行課題としての 技術立社に向けた技術力の強化、 営業ネットワークの再構築と戦略商品の拡販、 少数精鋭化の一層の推進と業務効率の向上 の方針のもと社員一人一人の意識改革を図るとともに業務能力を向上させ、当期の業績目標を達成すべく全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高は受注価格の下落と工事物件の小口化傾向など厳しい受注環境下にありましたが、322億7千9百万円(前期比1億9千1百万円減少)と前年同期を若干下回る程度に止めることができました。売上高は、中小物件を含めた売上努力が実り336億2千8百万円(同28億5千6百万円増加)と前年同期を9.3%上回りました。なお、繰越受注高は84億7千5百万円(同13億4千8百万円減少)であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

経常損益につきましては、受注価格の下落と鋼材値上げによる利益の減少を拡販と工事原価、製造費及び一般管理費の低減で補い、経常利益2億5千3百万円(同2億1千2百万円減少)を計上致しました。

なお、前年同期の経常利益から賞与支給方式の変更等に伴う増分利益を差し引いた利益額(2億1千9百万円)を当期と実質比較すれば、当期の経常利益が若干上回った結果となっております。

一方、当期純損益につきましては、2億円(同9千9百万円増加)の利益を計上致しました。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期に引き続き1株当たり2円とさせていただきます。予定としております。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、製造業とりわけ素材関連産業主導による景気回復基調を維持するものと思われませんが、一方、円高、原材料価格高騰等懸念される材料も多く依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社関連業界においても、民間非住宅部門に回復の兆しが見られるものの、公共事業の縮減を補うまでの勢いなく、業界全体の供給過剰構造が依然として続いている状況下、引き続き厳しい経営環境であることが想定されます。

この状況のなかで当社は、全社の総合力を結集して次期の業績目標を達成し、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注する所存であります。

次期の業績といたしましては、売上高 335 億円、経常利益 3 億 1 千万円、当期純利益 2 億 5 千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)当期の概況

当期におけるキャッシュフローは、未成工事支出金を中心としたアウトフロー要因を当期純利益等でカバーし営業活動において 2 億 4 千 7 百万円インフローとなり、投資活動における 2 億 2 千万円のアウトフローを含めてもフリーキャッシュフローベースで 2 千 7 百万円の資金増加となりましたが、配当金支払と期後半に 6 億円の借入金の返済を実行したことにより、6 億 5 千 5 百万円の資金減少となりました。

その結果、当期末の現金及び現金同等物は 7 億 3 千 9 百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期純利益見込みに加え期首売上債権回収による収入増で相当程度資金収支の改善が見込めるものと考えております。

これを原資として有利子負債の返済等を積極的に実行し更なる財務体質強化に努めてまいります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成16年3月31日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増 減 (印は減少を示す)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(18,725)	72.9	(17,170)	71.3	(1,555)
現金及び預金	739		1,394		655
受取手形	4,305		4,899		593
完成工事未収入金	8,757		7,140		1,617
売掛金	793		734		59
製品及び半製品	309		294		15
未成工事支出金	1,335		878		456
原材料	468		393		74
副産物	7		4		3
貯蔵品	133		146		13
前払費用	-		1		1
繰延税金資産	184		184		0
未収入金	1,709		1,098		610
短期貸付金	0		0		0
その他の	44		51		6
貸倒引当金	64		51		12
固定資産	(6,964)	27.1	(6,918)	28.7	(46)
有形固定資産	(6,077)	23.7	(6,144)	25.5	(66)
建物	704		762		57
構築物	50		54		4
機械及び装置	713		774		61
車両及び運搬具	0		0		0
工具器具及び備品	118		133		14
土地	4,419		4,419		-
建設仮勘定	70		-		70
無形固定資産	(63)	0.2	(81)	0.3	(17)
ソフトウェア	32		46		14
電話加入権	25		25		0
その他の	6		9		2
投資その他の資産	(823)	3.2	(692)	2.9	(130)
投資有価証券	266		103		162
関係会社株式	30		30		-
子会社出資金	3		3		-
長期貸付金	2		3		0
差入敷金保証金	236		246		10
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	55		67		12
会員権	310		313		2
その他の	81		77		3
貸倒引当金	160		152		8
資産合計	25,689	100	24,088	100	1,601

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成16年3月31日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増 減 (印は減少を示す)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	(13,244)	51.5	(11,188)	46.5	(2,056)
支 払 手 形	4,969		4,312		656
買 掛 金	1,929		1,710		218
工 事 未 払 金	3,084		2,240		844
短 期 借 入 金	1,600		2,200		600
1年以内返済の長期借入金	800		-		800
未 払 金	24		36		12
未 払 費 用	341		320		20
未 払 法 人 税 等	43		46		2
未 払 消 費 税 等	152		157		4
未 成 工 事 受 入 金	259		119		139
前 受 金	1		0		1
預 り 金	38		43		4
固 定 負 債	(3,510)	13.7	(4,199)	17.4	(689)
長 期 借 入 金	200		1,000		800
繰 延 税 金 負 債	87		17		70
再評価に係る繰延税金負債	1,378		1,378		-
退 職 給 付 引 当 金	1,714		1,689		25
役員退職慰労引当金	128		114		14
負 債 合 計	16,754	65.2	15,387	63.9	1,366
(資本の部)					
資 本 金	(1,980)	7.7	(1,980)	8.2	(-)
資 本 剰 余 金	(344)	1.4	(344)	1.4	(-)
資 本 準 備 金	344		344		-
利 益 剰 余 金	(4,472)	17.4	(4,351)	18.1	(121)
利 益 準 備 金	495		495		0
任 意 積 立 金	3,475		3,477		1
固定資産圧縮積立金	25		27		1
別 途 積 立 金	3,450		3,450		-
当 期 未 処 分 利 益	501		378		123
土 地 再 評 価 差 額 金	(2,034)	7.9	(2,034)	8.4	(-)
その他有価証券評価差額金	(105)	0.4	(8)	0.0	(114)
自 己 株 式	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)
資 本 合 計	8,935	34.8	8,700	36.1	234
負 債 及 び 資 本 合 計	25,689	100	24,088	100	1,601

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減 金 額 (印は減少を示す)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
高 上 売	33,628	100 %	30,771	100 %	2,856
原 価 上 売	29,190	86.8	26,320	85.5	2,869
総 利 益 上 売	4,438	13.2	4,451	14.5	12
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,174	12.4	3,957	12.9	217
営 業 利 益	263	0.8	493	1.6	230
営 業 外 収 益	(35)	0.1	(31)	0.1	(3)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17		14		3
そ の 他 の 営 業 外 収 益	17		17		0
営 業 外 費 用	(44)	0.1	(58)	0.2	(13)
支 払 利 息	32		32		0
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11		26		14
経 常 利 益	253	0.8	465	1.5	212
特 別 利 益	(19)	0.0	(21)	0.1	(1)
固 定 資 産 受 贈 益	-		21		21
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		-		19
特 別 損 失	(29)	0.1	(332)	1.1	(302)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		102		102
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	17		92		74
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	-		80		80
工 事 補 償 損 失	-		45		45
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		6		6
固 定 資 産 売 却 損	-		4		4
固 定 資 産 除 却 損	11		-		11
税 引 前 当 期 純 利 益	243	0.7	155	0.5	88
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45	0.1	40	0.1	5
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	14	0.0	16
当 期 純 利 益	200	0.6	101	0.4	99
前 期 繰 越 利 益	301		270		31
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		7		7
当 期 未 処 分 利 益	501		378		123

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成16年 3月期	前 期 平成15年 3月期
当 期 未 処 分 利 益	501	378
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1	2
合 計	503	381
これを次のとおり処分します		
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	79	79
	1株につき2円	1株につき2円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	0
次 期 繰 越 利 益	424	301

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	243	155
2. 減 価 償 却 費	269	321
3. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	21	5
4. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	17	14
5. 支 払 利 息	32	32
6. 為 替 差 損 益	11	10
7. 有 形 固 定 資 産 売 却 損 益	-	4
8. ゴ ル フ 会 員 権 等 減 損	17	195
9. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	25	190
10. 賞 与 引 当 金 の 増 減 額	-	297
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	14	114
12. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	19	-
13. 固 定 資 産 除 却 損	11	-
14. 売 上 債 権 の 増 減 額	1,739	579
15. た な 卸 資 産 の 増 減 額	536	66
16. 仕 入 債 務 の 増 減 額	1,719	213
17. そ の 他	255	132
小 計	310	93
18. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	17	14
19. 利 息 の 支 払 額	32	32
20. 法 人 税 等 の 支 払 額	47	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	155
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	195	157
2. 有 形 固 定 資 産 売 却 に よ る 収 入	-	24
3. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	43	3
4. そ の 他	67	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	220	149
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短 期 借 入 金 返 済 に よ る 支 出	600	-
2. 自 己 株 式 取 得	0	-
3. 配 当 金 の 支 払 額	79	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	-
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
・ 現金及び現金同等物の増加額	655	306
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,394	1,701
・ 現金及び現金同等物の期末残高	739	1,394

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
その他有価証券 ----- 時価のあるもの --- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの --- 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
製品及び半製品、原材料、副産物 ----- 移動平均法による原価法
貯蔵品 ----- 最終仕入法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～38 年
機械 7～12 年
無形固定資産 ----- 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により翌期からそれぞれ費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップの繰延ヘッジを採用しておりません。
- なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、投機的な取引は行わない方針としております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ---- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
8. 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

<注記事項>

()内は前期の数値を示しています。

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 子会社に対する短期金銭債権債務	短期金銭債権	2 百万円	(2 百万円)
	短期金銭債務	36	(33)
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		9,213 百万円	(9,039 百万円)
(3) 授権株式数		12,000 万株	(12,000 万株)
発行済株式総数		3,960	(3,960)

(4) 土地再評価法の適用

土地再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

(再評価を行った年月日)

平成 14 年 3 月 31 日

(再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

501 百万円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費の主な内訳

	従業員給料手当等	2,741 百万円	(2,459 百万円)
	役員退職慰労引当金繰入額	38	(33)
	旅費及び交通費	197	(193)
	賃借料	395	(427)
	減価償却費	35	(60)
	貸倒引当金繰入額	55	(69)
(2) 研究開発費の総額		241 百万円	(215 百万円)

(3) 特別損失

ゴルフ会員権評価損は、ゴルフ会員権の入会金に対する減損 4 百万円及び預託保証金に対する貸倒引当金繰入額 12 百万円であります。

3. リース取引に関する事項

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

当期(平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	第55期 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	60	248	188
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5	4	0
合 計		65	253	188

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	第55期(平成16年3月31日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	12

前期(平成15年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	第54期 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	21	29	8
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	64	58	6
合 計		86	88	2

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について102百万円の減損処理を行っておりま

す。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が帳簿価額の50%を下回ることとなったため実施しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	第54期(平成15年3月31日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	14

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(1) 当期 (自 平成15年 4月 1日 ~ 至 平成16年 3月31日)

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼及び化学製品 の製造販売並びに 建設工事	(被所有) 直接 15.80%	兼任 2名	屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	屋根工事の請負	352	完成工事 未収入金	53
主要株主	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	鉄鋼製品の卸売	(被所有) 直接 11.59%	兼任 1名	屋根用原材 料の購入 屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	表面処理鋼板等 の購入 屋根工事の請負 屋根用成型品の 販売	2,414 77 85	買掛金 受取手形 完成工事 未収入金 売掛金	193 55 15 42

取引条件及び取引条件の決定等

- (1) 新日本製鐵(株)については、屋根工事の施工及び屋根材等の販売について一般取引条件と同様に市場価額、原価予算を勘案して当社の見積価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (2) 日本鐵板(株)については、原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。
- (注) 取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

(2) 前期 (自 平成14年 4月 1日 ~ 至 平成15年 3月31日)

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼及び化学製品 の製造販売並びに 建設工事	(被所有) 直接 15.80%	兼任 2名	屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	屋根工事の請負	138	完成工事 未収入金	28
主要株主	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	鉄鋼製品の卸売	(被所有) 直接 11.59%	兼任 1名	屋根用原材 料の購入 屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	表面処理鋼板等 の購入 屋根工事の請負 屋根用成型品の 販売	2,670 416 90	買掛金 受取手形 完成工事 未収入金 売掛金	249 219 40 23

取引条件及び取引条件の決定等

- (1) 新日本製鐵(株)については、屋根工事の施工及び屋根材等の販売について一般取引条件と同様に市場価額、原価予算を勘案して当社の見積価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (2) 日本鐵板(株)については、原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。
- (注) 取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

2. 子会社等

(1) 当期 (自 平成15年 4月 1日 ~ 至 平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)福知山三晃	京都府 福知山市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任1名	屋根材加工	労務発注	83	未払費用	6
子会社	(有)江別三晃 工作	北海道 江別市	3	加工業	(所有)直接 100%	兼任1名	屋根材加工	労務発注	60	未払費用	5
子会社	(株)深谷三晃	埼玉県 深谷市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任2名	屋根材加工	労務発注	270	未払費用	24
関連会社	水上金属 工業(株)	山口県 光市	30	屋根用資材及び 建材製品の製造・ 販売	(所有)直接 33.3%	兼任1名	屋根資材 の購入	タイル・ム等 屋根用資材の 購入	556	買掛金	180

取引条件及び取引条件の決定等

(1)子会社3社については、市場の労務価格及び同社から提示された見積価額を検討の上決定しております。

(2)関連会社 水上金属工業(株)については、購入製品の市場価額及び同社から提示及び同社から提示された見積価額により交渉の上決定しております。

(注)取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

(1) 前期 (自 平成14年 4月 1日 ~ 至 平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)福知山三晃	京都府 福知山市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任1名	屋根材加工	労務発注	106	未払費用	6
子会社	(有)江別三晃 工作	北海道 江別市	3	加工業	(所有)直接 100%	兼任1名	屋根材加工	労務発注	54	未払費用	4
子会社	(株)深谷三晃	埼玉県 深谷市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任2名	屋根材加工	労務発注	283	未払費用	22
関連会社	水上金属 工業(株)	山口県 光市	30	屋根用資材及び 建材製品の製造・ 販売	(所有)直接 33.3%	兼任1名	屋根資材 の購入	タイル・ム等 屋根用資材の 購入	486	買掛金	175

取引条件及び取引条件の決定等

(1)子会社3社については、市場の労務価格及び同社から提示された見積価額を検討の上決定しております。

(2)関連会社 水上金属工業(株)については、購入製品の市場価額及び同社から提示及び同社から提示された見積価額により交渉の上決定しております。

(注)取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	第55期	第54期
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	75	67
退職給与引当金損金算入限度超過額	668	647
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	52	47
ゴルフ会員権減損	168	171
退職給付費用(適格退職年金)	2	16
税務上の繰越欠損金	275	521
その他の	5	4
繰延税金資産小計	1,247	1,477
評価性引当額	1,061	1,292
繰延税金資産合計	186	184
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金(固定)	17	17
有価証券評価差額金	71	0
繰延税金負債合計	88	17
繰延税金資産の純額	97	166
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	1,378	1,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	第55期	第54期
法定実効税率	41.6%	41.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.0%	25.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.2%
住民税等均等割	18.5%	25.7%
税務上の繰越欠損金の利用	77.6%	29.2%
一次差異に係る繰延税金資産控除額の増減	7.0%	28.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8%	0.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	35.0%

3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の流動資産たる繰延税金資産及び流動負債たる繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、現在約60%の退職金が適格退職年金制度によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期 平成16年 3月31日現在	前 期 平成15年 3月31日現在
(1) 退職給付債務	3,847	3,435
(2) 年金資産	1,355	1,108
(3) 未認識数理計算上の差異	777	637
(4) 退職給付引当金	1,714	1,689

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
退職給付費用	256	227
(1) 勤務費用	135	137
(2) 利息費用	103	104
(3) 期待運用収益(減算)	34	41
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51	27

4. 退職給付債務の計算基礎

項 目	当 期 平成16年 3月31日現在	前 期 平成15年 3月31日現在
(1) 割引率	2.1%	3.1%
(2) 期待運用収益率	2.1%	3.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	
		同 左

受注及び売上の状況

1. 部門別受注高

(単位:百万円)

項	目	当 期		前 期	
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	24,141	6.7 %	22,626	2.7 %
	R - T	1,179	59.9	2,939	139.2
	ハ イ タ フ	2,776	5.1	2,641	5.3
	ソ - ラ -	413	40.0	688	34.1
	小 計	28,510	1.3	28,896	6.6
	塗 装	739	10.9	666	32.1
	建 材	3,028	4.2	2,907	3.9
	合 計	32,279	0.6	32,470	5.1

2. 部門別売上高

(単位:百万円)

項	目	当 期		前 期	
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	24,447	10.5 %	22,124	3.5 %
	R - T	2,278	45.0	1,571	4.7
	ハ イ タ フ	2,558	4.2	2,454	25.0
	ソ - ラ -	586	36.2	919	15.3
	小 計	29,871	10.4	27,069	0.4
	塗 装	727	8.4	794	26.0
	建 材	3,028	4.2	2,907	3.9
	合 計	33,628	9.3	30,771	0.2

3. 部門別受注残高

(単位:百万円)

項	目	当 期		前 期	
		平成16年 3月31日現在		平成15年 3月31日現在	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	6,946	4.2 %	7,252	7.4 %
	R - T	592	65.0	1,692	423.1
	ハ イ タ フ	853	34.4	635	41.7
	ソ - ラ -	35	83.0	209	52.4
	小 計	8,428	13.9	9,788	23.0
	塗 装	47	33.4	35	78.4
	建 材	-	-	-	-
	合 計	8,475	13.7	9,824	20.9

役員 の 異 動

(平成 16 年 6 月下旬開催予定の株主総会后)

()内は平成 16 年 4 月 23 日付現職

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	吉 岡 成 十 省	(現 参与 屋根営業本部副本部長)
取 締 役	平 佐 康 邦	(現 参与 角田常務取締役付担当部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役	角 田 義 雄	(退任後 顧問に就任予定)
-------	---------	---------------